

平成 16 年 5 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 7 月 21 日

会社名 株式会社 **オータケ** 登録銘柄
 コード番号 7 4 3 4 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.kk-otake.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 鈴木 照
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 森 新 一 TEL (052) 562-3311 (代表)
 決算取締役会開催日 平成 16 年 7 月 21 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16 年 8 月 27 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 5 月期の業績 (平成 15 年 6 月 1 日 ~ 平成 16 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 5 月期	20,900	(4.4)	525	(53.0)	607	(48.0)
15 年 5 月期	20,024	(3.3)	343	(13.4)	410	(9.1)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 5 月期	316	(70.5)	69 10		4.9	5.3	2.9
15 年 5 月期	185	(3.3)	39 77		2.9	3.6	2.0

- (注) 1. 期中平均株式数 16 年 5 月期 4,284,361 株 15 年 5 月期 4,284,388 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16 年 5 月期	17 00	0 00	17 00	72	24.6	1.1
15 年 5 月期	15 00	0 00	15 00	64	37.7	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 5 月期	11,606	6,558	56.5	1,526 07
15 年 5 月期	11,425	6,336	55.5	1,475 48

- (注) 1. 期末発行済株式数 16 年 5 月期 4,284,361 株 15 年 5 月期 4,284,361 株
 2. 期末自己株式数 16 年 5 月期 139 株 15 年 5 月期 139 株

2. 17 年 5 月期の業績予想 (平成 16 年 6 月 1 日 ~ 平成 17 年 5 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	10,800	280	140	0 00		
通 期	21,600	550	280	17 00	17 00	

- (参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 65 円 35 銭
 上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の 5 ページをご参照下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：千円未満切捨)

科 目	第 5 2 期 (平成 16 年 5 月 31 日現在)		第 5 1 期 (平成 15 年 5 月 31 日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)				%	
.流動資産	7,368,551	63.5	7,061,637	61.8	306,914
現金及び預金	476,938		445,621		31,316
受取手形	2,707,987		2,881,302		173,314
売掛金	2,969,945		2,738,741		231,203
商品	1,236,974		994,190		242,784
繰延税金資産	54,509		56,760		2,251
従業員短期貸付金	6,437		6,437		-
未収入金	3,664		8,095		4,431
その他	14,910		15,295		384
貸倒引当金	102,817		84,808		18,009
.固定資産	4,237,530	36.5	4,364,216	38.2	126,686
有形固定資産	2,856,174	24.6	2,955,397	25.9	99,223
建物	700,985		742,066		41,080
構築物	39,672		44,699		5,027
車輛及び運搬具	18,136		27,468		9,331
工具、器具、備品	30,433		35,162		4,728
土地	2,066,946		2,106,001		39,055
無形固定資産	11,743	0.1	13,152	0.1	1,408
投資その他の資産	1,369,612	11.8	1,395,666	12.2	26,054
投資有価証券	752,585		434,009		318,576
関係会社株式	309,345		309,345		-
従業員長期貸付金	48,186		54,623		6,437
更生債権等	70,491		80,751		10,260
繰延税金資産	166,494		268,420		101,925
再評価に係る繰延税金資産	-		223,570		223,570
差入保証金	12,888		13,634		746
会員権	125,300		125,300		0
その他	14,646		15,055		409
貸倒引当金	130,324		129,043		1,280
資産合計	11,606,081	100.0	11,425,853	100.0	180,227

(単位：千円未満切捨)

科 目	第 5 2 期 (平成 16 年 5 月 31 日現在)		第 5 1 期 (平成 15 年 5 月 31 日現在)		比較増減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	4,373,007	37.7	4,339,917	38.0	33,089
支払手形	2,544,038		2,424,498		119,539
買掛金	1,428,273		1,424,099		4,174
一年以内返済予定 長期借入金	120,000		120,000		-
未払金	64,685		46,956		17,728
未払法人税等	59,373		155,104		95,730
未払消費税等	16,532		35,677		19,145
賞与引当金	100,000		95,000		5,000
その他	40,103		38,581		1,522
固定負債	674,823	5.8	749,429	6.5	74,605
長期借入金	90,000		210,000		120,000
退職給付引当金	381,860		407,310		25,450
役員退職慰労引当金	143,715		132,119		11,596
再評価に係る繰延税金負債	59,248		-		59,248
負債合計	5,047,830	43.5	5,089,346	44.5	41,516
(資本の部)					
資本金	1,312,207	11.3	1,312,207	11.5	-
資本剰余金	1,315,697	11.3	1,315,697	11.5	-
資本準備金	1,315,697		1,315,697		-
利益剰余金	4,145,865	35.7	4,042,558	35.4	103,306
1.利益準備金	303,051		303,051		-
2.任意積立金	3,400,000		3,300,000		100,000
3.当期末処分利益	442,813		439,507		3,306
土地再評価差額金	388,696	3.3	329,822	2.9	58,874
その他有価証券評価差額金	173,388	1.5	3,922	0.0	177,311
自己株式	211	0.0	211	0.0	-
資本合計	6,558,251	56.5	6,336,507	55.5	221,744
負債及び資本合計	11,606,081	100.0	11,425,853	100.0	180,227

損 益 計 算 書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	第 52 期 〔 自 平成 15 年 6 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 5 月 31 日 〕		第 51 期 〔 自 平成 14 年 6 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 5 月 31 日 〕		比較増減 (は減少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
.売 上 高	20,900,496	100.0	20,024,507	100.0	875,988
.売 上 原 価	18,422,770	88.1	17,745,529	88.6	677,241
.売 上 総 利 益	2,477,725	11.9	2,278,978	11.4	198,747
.販売費及び一般管理費	1,952,655	9.4	1,935,737	9.7	16,917
.営 業 利 益	525,070	2.5	343,240	1.7	181,829
.営 業 外 収 益	117,498	0.6	106,222	0.5	11,275
受取利息及び配当金	12,711		9,953		2,758
仕 入 割 引	80,501		76,389		4,112
不 動 産 賃 貸 収 入	16,680		13,693		2,986
そ の 他	7,605		6,186		1,418
.営 業 外 費 用	35,498	0.2	39,340	0.2	3,841
支 払 利 息	13,704		16,631		2,927
手 形 売 却 損	6,799		9,626		2,826
売 上 割 引	12,979		11,257		1,721
そ の 他	2,015		1,824		191
.経 常 利 益	607,070	2.9	410,123	2.0	196,946
.特 別 利 益	2,545	0.0	2,032	0.0	512
前 期 損 益 修 正 益	2,545		1,790		754
そ の 他	-		242		242
.特 別 損 失	48,113	0.2	54,525	0.2	6,412
投資有価証券評価損	-		32,919		32,912
会 員 権 評 価 損 等	11,550		21,173		9,623
固 定 資 産 除 売 却 損	36,563		432		36,130
.税 引 前 当 期 純 利 益	561,502	2.7	357,629	1.8	203,872
法人税、住民税及び事業税	171,000	0.8	223,800	1.1	52,800
法 人 税 等 調 整 額	74,459	0.4	51,572	0.2	126,031
.当 期 純 利 益	316,042	1.5	185,402	0.9	130,640
前 期 繰 越 利 益	260,241		254,104		6,136
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	133,470		-		133,470
.当 期 未 処 分 利 益	442,813		439,507		3,306

利益処分案

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	第 5 2 期 〔 自 平成 15 年 6 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 5 月 31 日 〕	第 5 1 期 〔 自 平成 14 年 6 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 5 月 31 日 〕	比較増減 (は減少)
当期未処分利益 これを次のとおり処分します。	442,813	439,507	3,306
利益配当金	72,834	64,265	8,568
	(普通配当 1株につき 17円)	(普通配当 1株につき 15円)	
取締役賞与金	20,000	15,000	5,000
別途積立金	100,000	100,000	-
次期繰越利益	249,979	260,241	10,262

重要な会計方針

項目	第52期 〔自 平成15年6月1日〕 〔至 平成16年5月31日〕	第51期 〔自 平成14年6月1日〕 〔至 平成15年5月31日〕
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しています。 主な耐用年数 建物 8年～50年 車輛及び運搬具 4年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第52期 〔自 平成15年 6月 1日〕 〔至 平成16年 5月31日〕	第51期 〔自 平成14年 6月 1日〕 〔至 平成15年 5月31日〕
5 リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることになったことに伴い、同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 5 2 期 (平成 16 年 5 月 31 日現在)	第 5 1 期 (平成 15 年 5 月 31 日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,039,178 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,004,759 千円</p>
<p>2. 関係会社に係わる注記</p> <p style="padding-left: 20px;">受 取 手 形 312,438 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">売 掛 金 171,518 千円</p>	<p>2. 関係会社に係わる注記</p> <p style="padding-left: 20px;">受 取 手 形 341,683 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">売 掛 金 189,904 千円</p>
<p>3. 受取手形割引高 2,031,397 千円 (うち関係会社振出手形 千円)</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,775,070 千円 (うち関係会社振出手形 464,193 千円)</p>	<p>3. 受取手形割引高 1,781,433 千円 (うち関係会社振出手形 千円)</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,592,105 千円 (うち関係会社振出手形 439,149 千円)</p>
<p>4. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 13 年 5 月 31 日</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 436,327 千円</p>	<p>4. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 13 年 5 月 31 日</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 306,262 千円</p>
<p>5.</p>	<p>5. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 21,223 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 51,543 千円</p>

(損益計算書関係)

第 5 2 期 { 自 平成 15 年 6 月 1 日 } { 至 平成 16 年 5 月 31 日 }	第 5 1 期 { 自 平成 14 年 6 月 1 日 } { 至 平成 15 年 5 月 31 日 }
<p>1. 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p> 売 上 高 1,809,735 千円</p> <p> 仕 入 高 51,251 千円</p> <p> 営 業 外 収 益 5,200 千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p> 運送費 262,827 千円</p> <p> 給与及び手当 776,509 千円</p> <p> 貸倒引当金繰入額 38,408 千円</p> <p> 賞与引当金繰入額 100,000 千円</p> <p> 退職給付費用 67,268 千円</p> <p> 減価償却費 65,111 千円</p> <p>3. 会員権評価損等の内容は次のとおりであります。</p> <p> 貸倒引当金繰入 11,550 千円</p>	<p>1. 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p> 売 上 高 1,771,819 千円</p> <p> 仕 入 高 49,174 千円</p> <p> 営 業 外 収 益 4,000 千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p> 運送費 254,559 千円</p> <p> 給与及び手当 770,949 千円</p> <p> 貸倒引当金繰入額 33,687 千円</p> <p> 賞与引当金繰入額 95,000 千円</p> <p> 退職給付費用 63,743 千円</p> <p> 減価償却費 76,715 千円</p> <p>3. 会員権評価損等の内容は次のとおりであります。</p> <p> 会員権評価損 5,050 千円</p> <p> 貸倒引当金繰入 16,123 千円</p>

リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(第 5 2 期)				(第 5 1 期)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車輜及び 運搬具	千円 7,926	千円 1,784	千円 6,141	車輜及び 運搬具	千円 8,151	千円 4,187	千円 3,963
工具 器具 備品	千円 107,203	千円 42,079	千円 65,123	工具 器具 備品	千円 143,292	千円 71,171	千円 72,120
合 計	千円 115,129	千円 43,864	千円 71,264	合 計	千円 151,443	千円 75,359	千円 76,084

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(第 5 2 期)	(第 5 1 期)
1 年 以 内	23,975 千円	24,192 千円
1 年 超	47,289 千円	51,891 千円
合 計	71,264 千円	76,084 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(第 5 2 期)	(第 5 1 期)
支 払 リ ー ス 料	27,749 千円	31,691 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	27,749 千円	31,691 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

(第 5 2 期)	(第 5 1 期)
リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。	同 左

有価証券関係

前事業年度(自平成 14 年 6 月 1 日 至平成 15 年 5 月 31 日)及び当事業年度(自平成 15 年 6 月 1 日 至平成 16 年 5 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 5 2 期 (平成 16 年 5 月 31 日現在)	第 5 1 期 (平成 15 年 5 月 31 日現在)																																																															
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">40,400 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,856 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">136,825 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">58,060 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">65,684 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,239 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,468 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">338,535 千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">117,532 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">221,003 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産			賞与引当金	40,400 千円		未払事業税	4,856 千円		退職給付引当金	136,825 千円		役員退職慰労引当金	58,060 千円		貸倒引当金	65,684 千円		投資有価証券評価損	13,239 千円		その他	19,468 千円		繰延税金資産	合計	338,535 千円	繰延税金負債			その他有価証券評価差額金	117,532 千円		繰延税金資産の純額	合計	221,003 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33,457 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,601 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">134,022 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">53,376 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">56,534 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,239 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,949 千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">325,180 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産			賞与引当金	33,457 千円		未払事業税	13,601 千円		退職給付引当金	134,022 千円		役員退職慰労引当金	53,376 千円		貸倒引当金	56,534 千円		投資有価証券評価損	13,239 千円		その他	20,949 千円		繰延税金資産	合計	325,180 千円
繰延税金資産																																																																
賞与引当金	40,400 千円																																																															
未払事業税	4,856 千円																																																															
退職給付引当金	136,825 千円																																																															
役員退職慰労引当金	58,060 千円																																																															
貸倒引当金	65,684 千円																																																															
投資有価証券評価損	13,239 千円																																																															
その他	19,468 千円																																																															
繰延税金資産	合計	338,535 千円																																																														
繰延税金負債																																																																
その他有価証券評価差額金	117,532 千円																																																															
繰延税金資産の純額	合計	221,003 千円																																																														
繰延税金資産																																																																
賞与引当金	33,457 千円																																																															
未払事業税	13,601 千円																																																															
退職給付引当金	134,022 千円																																																															
役員退職慰労引当金	53,376 千円																																																															
貸倒引当金	56,534 千円																																																															
投資有価証券評価損	13,239 千円																																																															
その他	20,949 千円																																																															
繰延税金資産	合計	325,180 千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の 5% 以下のため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.90%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.46%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.62%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.57%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.76%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.01%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.16%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.90%	(調整)		住民税均等割額	2.46%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.62%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.57%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.76%	その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.16%																																															
法定実効税率	41.90%																																																															
(調整)																																																																
住民税均等割額	2.46%																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.62%																																																															
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.57%																																																															
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.76%																																																															
その他	0.01%																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.16%																																																															
<p>3.</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 6 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の 41.9% から 40.4% に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 9,966 千円、再評価に係る繰延税金資産が 8,431 千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 9,867 千円、その他有価証券評価差額金が 98 千円、土地再評価差額金が 8,431 千円それぞれ増加しております。</p>																																																															

役 員 の 異 動 （平成 16 年 8 月 27 日付）

（ 1 ）新任監査役候補

堀部浩市（現 りそな銀行人材サービス室室長）

前田 勲（現 当社顧問）

（ 2 ）退任予定取締役

佐藤忠和（現 常務取締役）

（ 3 ）退任予定監査役

小川 潔（現 常勤監査役）

（注）新任監査役候補者堀部浩市、前田 勲の両氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。